

【市況（実績・データ）】

月次実績

- ・ 4月 訪日外客数 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計
- ・ 4月 地域別訪日市場の概況 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計
- ・ 3月 都道府県別外国人宿泊者数 観光庁・宿泊旅行統計調査
- ・ 3月 百貨店売上高・来店動向 日本百貨店協会
- ・ 3月 ドラッグストア売上高・売上概況 True Data

四半期（1-3月実績）

- ・ 訪日外国人消費動向調査 観光庁・消費動向調査

【市況（トピックス・レポートなど）】

トピックス

- ・ JNTO訪日プロモーションスケジュール 日本政府観光客（JNTO）
- ・ 外国語ガイドの実態把握調査報告書 観光庁
- ・ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 第2期公募 観光庁
- ・ 広東省コロナによる消費動向への影響調査 日本貿易振興機構（JETRO）

レポート

- ・ POSでみるコロナ禍の購買動向 経済産業研究所
- ・ コロナ関連倒産状況 東京商工リサーチ

【市況（実績・データ）】 月次

4月 訪日外客数 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計 —5/20・JNTO発表—

URL：https://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/pdf/200520_monthly.pdf

2020年4月 訪日外客数（JNTO推計値）
Visitor Arrivals for Apr. 2020 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2019年 4月	2020年 4月	伸率(%)	2019年 1月~4月	2020年 1月~4月	伸率(%)
総数	Grand Total	2,926,685	2,900	-99.9	10,980,482	3,942,800	-64.1
韓国	South Korea	566,624	300	-99.9	2,647,397	477,700	-82.0
中国	China	726,132	200	-100.0	2,895,449	1,022,600	-64.7
台湾	Taiwan	403,467	300	-99.9	1,593,227	689,700	-56.7
香港	Hong Kong	194,806	10	-100.0	699,852	344,880	-50.7
タイ	Thailand	164,817	30	-100.0	512,754	215,320	-58.0
シンガポール	Singapore	36,704	10人未満	-100.0	129,169	54,830	-57.6
マレーシア	Malaysia	46,092	20	-100.0	164,766	74,740	-54.6
インドネシア	Indonesia	39,768	100	-99.7	136,476	69,700	-48.9
フィリピン	Philippines	69,266	50	-99.9	188,700	104,270	-44.7
ベトナム	Vietnam	55,295	200	-99.6	177,928	111,300	-37.4
インド	India	18,376	30	-99.8	57,667	22,400	-61.2
豪州	Australia	70,504	50	-99.9	243,400	142,690	-41.4
米国	U.S.A.	170,247	300	-99.8	542,671	214,000	-60.6
カナダ	Canada	38,897	50	-99.9	123,032	52,680	-57.2
メキシコ	Mexico	8,222	60	-99.3	20,466	9,370	-54.2
英国	United Kingdom	44,537	30	-99.9	128,255	49,800	-61.2
フランス	France	46,005	10	-100.0	108,130	41,310	-61.8
ドイツ	Germany	27,829	10人未満	-100.0	81,230	28,640	-64.7
イタリア	Italy	24,062	10人未満	-100.0	50,948	13,150	-74.2
ロシア	Russia	13,787	20	-99.9	37,405	20,720	-44.6
スペイン	Spain	13,858	10人未満	-100.0	31,689	11,290	-64.4
中東地域	Middle East	13,352	20	-99.9	32,644	7,070	-78.3
その他	Others	134,038	1,100	-99.2	377,227	164,640	-56.4

* 2020年5月の公表から、メキシコ及び中東地域（イスラエル、トルコ、GCC 6か国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート））の推計値の公表を開始しました。

4月の訪日外客数は、前年同月比 99.9% 減の3千人。

7か月連続で前年同月を下回った。また、単月の訪日外客数としては、JNTOで統計を取り始めた1964年以降、過去最少。

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の拡大により、多くの国において海外渡航制限や外出禁止等の措置が取られていること、また、日本においても検疫強化、査証の無効化等の措置の対象国が拡大されたこと等が22市場全てで訪日外客数がほぼゼロに近い数字となる要因となった。

世界的に旅行需要が停滞している状況にあり、感染症の推移とともに今後の市場動向を注視していく必要がある。

訪日外客数は前年同月比 マイナス99.9%、7か月連続で前年同月を下回る

- ① JNTOでは、統計を取り始めた1964年以降、過去最少。
- ② 22市場全てで訪日外客数がほぼゼロに近い数字となる。

【市況（実績・データ）】 月次

4月 地域別訪日市場概況 日本政府観光局（JNTO）・訪日外客統計 —5/20・JNTO発表—

URL : https://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/pdf/200520_monthly.pdf

2020年4月 訪日外客数（JNTO推計値）

Visitor Arrivals for Apr. 2020 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total		
		2019年 4月	2020年 4月	伸率(%)
総数	Grand Total	2,926,685	2,900	-99.9
韓国	South Korea	566,624	300	-99.9
中国	China	726,132	200	-100.0
台湾	Taiwan	403,467	300	-99.9
香港	Hong Kong	194,806	10	-100.0
タイ	Thailand	164,817	30	-100.0
シンガポール	Singapore	36,704	10人未満	-100.0
マレーシア	Malaysia	46,092	20	-100.0
インドネシア	Indonesia	39,768	100	-99.7
フィリピン	Philippines	69,266	50	-99.9
ベトナム	Vietnam	55,295	200	-99.6
インド	India	18,376	30	-99.8
豪州	Australia	70,504	50	-99.9
米国	U.S.A.	170,247	300	-99.8
カナダ	Canada	38,897	50	-99.9
メキシコ	Mexico	8,222	60	-99.3
英国	United Kingdom	44,537	30	-99.9
フランス	France	46,005	10	-100.0
ドイツ	Germany	27,829	10人未満	-100.0
イタリア	Italy	24,062	10人未満	-100.0
ロシア	Russia	13,787	20	-99.9
スペイン	Spain	13,858	10人未満	-100.0
中東地域	Middle East	13,352	20	-99.9
その他	Others	134,038	1,100	-99.2

* 2020年5月の公表から、メキシコ及び中東地域（イスラエル、トルコ、GCC 6か国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート））の推計値の公表を開始しました。

韓国は、前年同月比99.9%減の300人であった。新型コロナウイルス感染症の拡大により3月9日以降、日本における検疫強化、査証の無効化等の対象となったこと等により、訪日者数は前年同月を大幅に下回った。

中国は、前年同月比100.0%減の200人であった。新型コロナウイルス感染症の拡大により、1月27日以降、中国政府の通達により団体ツアー及び航空券とホテルのパッケージ商品の販売が禁止されていることに加え、3月9日以降、日本における検疫強化、査証の無効化等の対象となったこと等もあり、訪日者数は前年同月を大幅に下回った。

台湾は、前年同月比99.9%減の300人であった、3月17日以降、台湾において、日本への渡航警戒レベルが更に引き上げられたこと等に加え、4月3日以降、日本における検疫強化、上陸拒否の対象となったこと等もあり、訪日者数は大幅に下回った。

新型コロナウイルスは全22市場へ影響を及ぼし、全域で前年同月比ほぼ100%減

- ① 韓国・中国・台湾からの東アジア主要訪日客は、▲99%以上のほぼゼロに。
- ② 各国の渡航制限や社会隔離、日本における検疫強化により訪日客は大幅に下回る。

【市況（実績・データ）】月次

2・3月 都道府県別外国人宿泊者数 観光庁・宿泊旅行統計調査

URL : <http://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001342343.pdf>

— 4/30・観光庁発表 —

延べ宿泊者

(万人泊)

	全体	日本人	外国人
R2.2	3,744	3,259	485
(前年同月比)	-6.0%	+3.3%	-41.3%
R2.3 (※)	2,361	2,242	118
(前年同月比)	-49.6%	-41.8%	-85.9%

市場別宿泊者数2月

順位	国籍(出身地)	合計		前年同月比
		(人泊)	シェア	
第1位	台湾	784,440	19.2%	-30.6%
第2位	中国	634,840	15.5%	-73.4%
第3位	香港	384,220	9.4%	-31.8%
第4位	アメリカ	332,400	8.1%	+4.6%
第5位	タイ	302,300	7.4%	+7.0%
第6位	韓国	245,330	6.0%	-79.5%
第7位	オーストラリア	225,700	5.5%	+10.2%
第8位	シンガポール	103,550	2.5%	-18.3%
第9位	インドネシア	78,750	1.9%	+19.1%
第10位	英国	78,080	1.9%	+9.8%
第11位	マレーシア	74,480	1.8%	-22.7%
第12位	フィリピン	74,300	1.8%	+13.6%
第13位	フランス	63,070	1.5%	+32.7%
第14位	カナダ	52,600	1.3%	+9.5%
第15位	ドイツ	50,920	1.2%	+18.9%
第16位	ベトナム	28,850	0.7%	-36.0%
第17位	イタリア	23,170	0.6%	+24.7%
第18位	スペイン	21,150	0.5%	+23.3%
第19位	ロシア	20,180	0.5%	+12.4%
第20位	インド	19,630	0.5%	-21.8%
	その他	394,910	9.7%	-12.6%
合計		4,082,970	100.0%	-44.6%

都道府県別外国人宿泊者数 (2月)

(単位:人泊)

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比
全国	4,851,940	-41.3%
北海道	612,010	-48.8%
青森県	28,300	-3.6%
岩手県	31,390	-16.9%
宮城県	43,500	+11.6%
秋田県	9,290	-30.5%
山形県	38,160	+7.2%
福島県	35,930	+38.8%
茨城県	11,560	-16.8%
栃木県	18,080	-18.2%
群馬県	20,940	-28.4%
埼玉県	9,010	-29.1%
千葉県	209,870	-32.6%
東京都	1,206,320	-30.5%
神奈川県	136,790	-30.8%
新潟県	71,380	+2.6%
富山県	15,050	-13.0%
石川県	55,690	-15.0%
福井県	5,260	-44.7%
山梨県	72,220	-57.7%
長野県	155,350	-35.8%
岐阜県	73,100	-53.3%
静岡県	40,560	-74.0%

愛知県	149,980	-47.2%
三重県	8,470	-71.8%
滋賀県	10,740	-69.6%
京都府	437,470	+12.0%
大阪府	543,190	-60.3%
兵庫県	46,990	-57.7%
奈良県	8,540	-59.4%
和歌山県	14,550	-58.7%
鳥取県	8,650	-37.3%
島根県	2,810	-62.4%
岡山県	19,380	-34.9%
広島県	42,640	-34.2%
山口県	10,390	-12.4%
徳島県	7,130	-20.4%
香川県	21,630	-47.8%
愛媛県	9,800	-45.5%
高知県	4,970	-33.8%
福岡県	188,250	-36.7%
佐賀県	9,190	-77.1%
長崎県	23,850	-68.4%
熊本県	33,300	-58.6%
大分県	33,720	-75.7%
宮崎県	14,310	-50.5%
鹿児島県	37,660	-53.8%
沖縄県	264,560	-42.2%

外国人宿泊者、3月は ▲85.9%とさらに減少

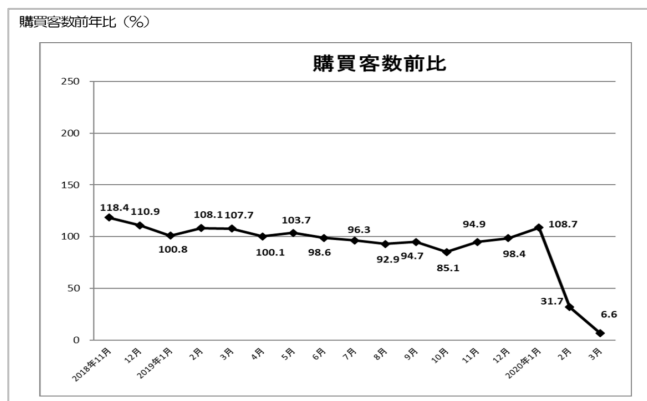
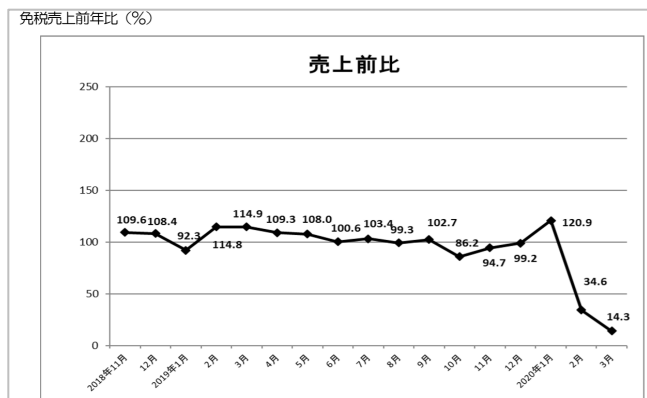
- ① (2月) 都道府県別では、一部を除き全国的に前年比マイナス。
- ② (3月) 新型コロナウイルスの影響で前年比▲85.9%と大幅減。

【市況（実績・データ）】 月次

3月 全国百貨店売上高・来店動向

— 4/24・日本百貨店協会発表 —

URL：https://www.depart.or.jp/press_release_other/files/



全国百貨店の免税総売上高が約47.5億円（前年比14.3%）となり、大きなマイナスとなった。

購買客数は、約3万人（同6.6%）で2か月連続で大きくマイナスしている。

一般物品が約18億9千万円（前年比17.7%）、消耗品が約28億6千万円（前年比16.8%）であった。

人気のあった商品は、1位：化粧品、2位：ハイエンドブランド、3位：食品、4位：婦人服飾雑貨、5位：子供服雑貨となっている。

また、来店国別順位は以下の通り。

1位：中国本土、2位：香港、3位：韓国、4位：台湾、5位：シンガポール、6位：マレーシア、7位：タイ（前月と比べ多少の変化あり）

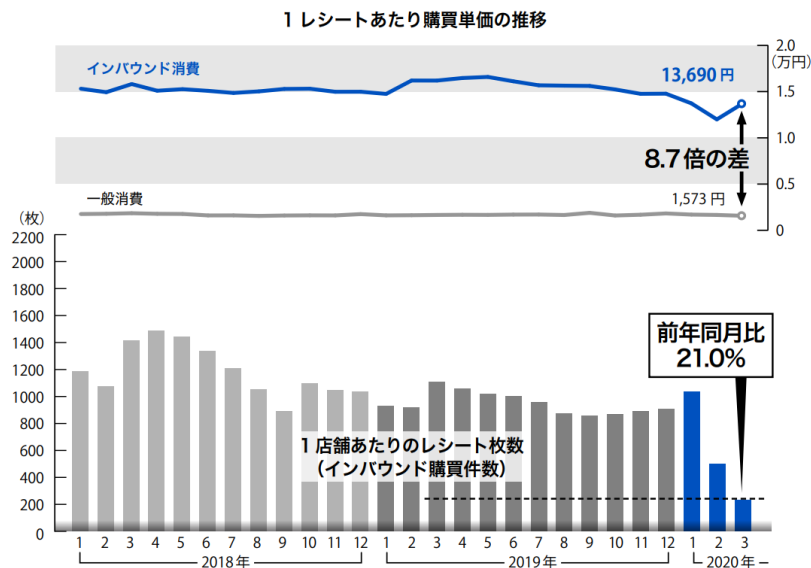
3月は免税総売上高が約47.5億円で大きなマイナス

- ① 3月の全国百貨店免税売上は47.5億円で前年比14.3%と大きなマイナスを記録。
- ② 同購買客数は約3万人で前年比6.6%と低迷した。

【市況（実績・データ）】月次

3月 ドラッグストア売上高・売上概況

— 4/30・True Data公表 —



商品別購買ランキング

1位	キュレル 潤浸保湿フェイスクリーム 40g	化粧品	花王
2位	アネッサ パーフェクトUV スキンケアミルクa 60ml	化粧品	資生堂
3位	キュレル 泡洗顔料 詰替 130ml	化粧品	花王
4位	ワフードメイド 酒粕パック 170g	化粧品	pdc
5位	キュレル UVローション SPF50+ 60ml	化粧品	花王

3月のインバウンド市場は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、訪日外客数は、前年同月比93.0%減の19万4千人。

ドラッグストアの購買1店舗当たりのレシート枚数（購買件数）は233枚、前年比21.0%、前月比46.8%と減少した。

1レシート当たり購買単価は前年比84.5%、前月比は114.1%で、13,690円となった。

国内消費との購買単価の比較では、8.7倍と前月よりも増加した。

インバウンド購買ランキングは、「キュレル 潤浸保湿フェイスクリーム」が4ヵ月連続で首位を獲得し、2位にはアネッサのUVケア商品。

ランキング全体を見渡すと、化粧品カテゴリが大幅に増加している。また、健康食品やビタミン含有保健薬もランクインし、引き続き健康への関心の高まりを感じる結果であった。

ドラッグストアのインバウンド購買件数が前年同月比21.0%、前月比46.8%と急減速

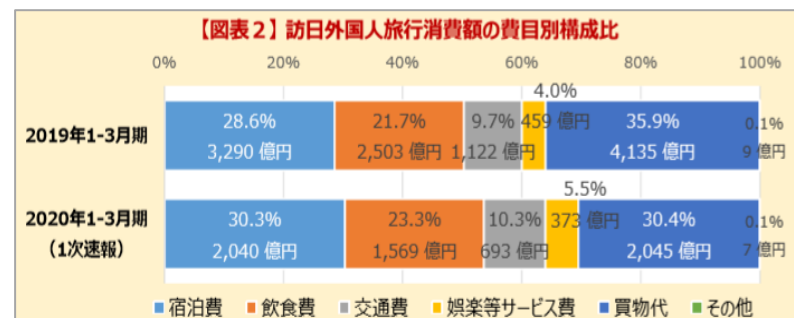
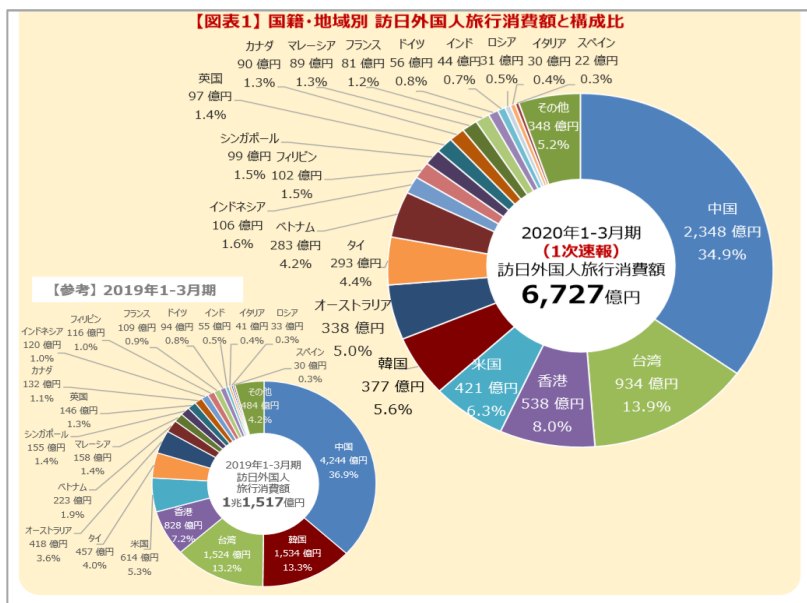
- ① 3月のインバウンド1店舗当たり購買件数は233枚前年比21.0%、前月比48.2%。
- ② インバウンド購買ランキングは、「キュレル 潤浸保湿フェイスクリーム」が首位。
- ③ 化粧品カテゴリが大幅に増加、また健康への関心の高まりも引き続き増加傾向。

【市況（実績・データ）】 四半期

訪日外国人消費動向調査 観光庁・消費動向調査

— 4/15・観光庁発表 —

U R L : <http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/content/001340596.pdf>



【図表3】 国籍・地域別にみる訪日外国人費目別旅行消費額

2020年1-3月期 (1次速報) (億円)

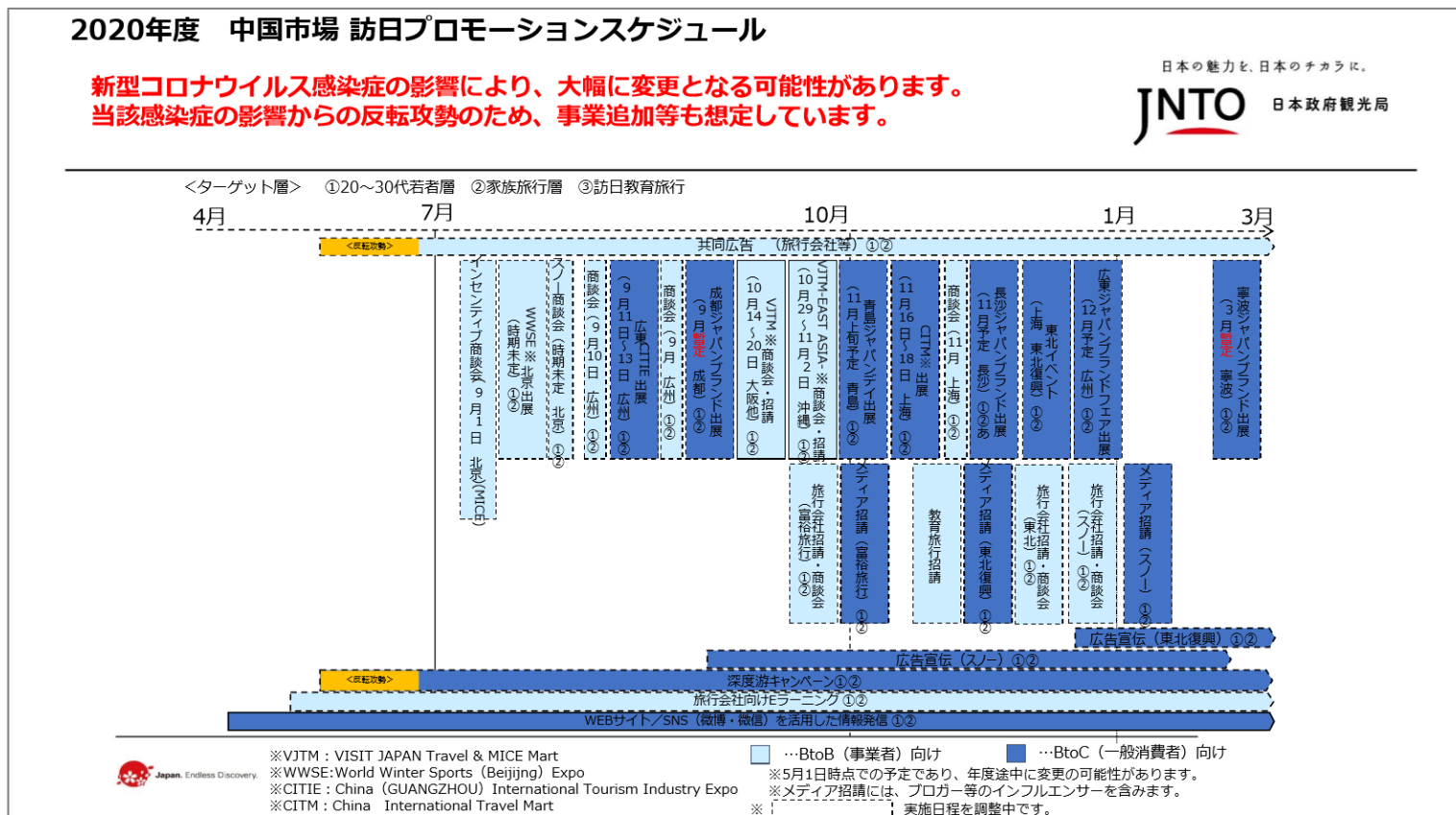
国籍・地域	訪日外国人旅行消費額							
	総額	前年比	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他
全国籍・地域	6,727	-41.6%	2,040	1,569	693	373	2,045	7
韓国	377	-75.4%	122	115	37	18	84	1
台湾	934	-38.7%	262	204	97	51	319	0
香港	538	-35.0%	156	138	57	19	168	0
中国	2,348	-44.7%	568	471	180	137	989	3
タイ	293	-35.9%	75	62	38	11	106	1
シンガポール	99	-36.6%	37	25	13	4	19	0
マレーシア	89	-43.9%	29	20	11	5	24	0
インドネシア	106	-11.6%	34	22	15	6	29	0
フィリピン	102	-11.5%	28	26	12	5	32	0
ベトナム	223	+26.9%	102	82	20	11	67	1
インド	44	-19.7%	20	12	5	1	6	0
英国	97	-33.3%	40	24	16	8	10	0
ドイツ	56	-40.2%	26	14	8	2	6	0
フランス	81	-25.9%	31	19	12	6	12	0
イタリア	30	-28.3%	13	8	4	1	4	0
スペイン	22	-28.6%	7	5	4	2	3	0
ロシア	31	-6.2%	9	7	3	2	10	0
米国	421	-31.4%	179	114	56	20	51	0
カナダ	90	-31.8%	37	23	12	5	13	0
オーストラリア	338	-19.2%	131	87	44	40	37	0
その他	348	-28.2%	136	90	48	19	55	0
クルーズ客 (再掲)	37	-78.7%	0	2	0	0	35	0

1-3月期の訪日外国人旅行消費額前年同期比 ▲41.6%

- ① 訪日外国人 1人当たり旅行支出は前年比 18.8%増。
- ② 旅行消費額の構成比前年同期と比べると買物代の構成比が減少
- ③ 1人当たり旅行支出額はベトナム、中国オーストラリアの順で高い。

【市況】トピックス

JNTO訪日プロモーションスケジュール 日本政府観光局 (JNTO) — 5/1・JNTO公開—
 U R L https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/promotion/vj/event_vj.html



JNTOが反転攻勢後の訪日プロモーションスケジュールを更新

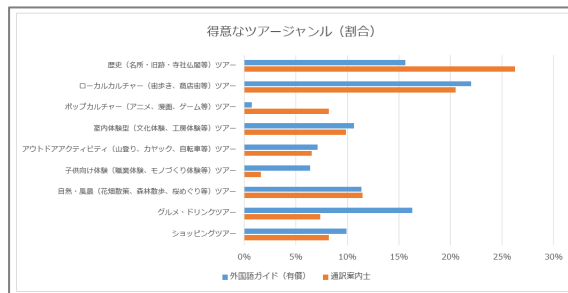
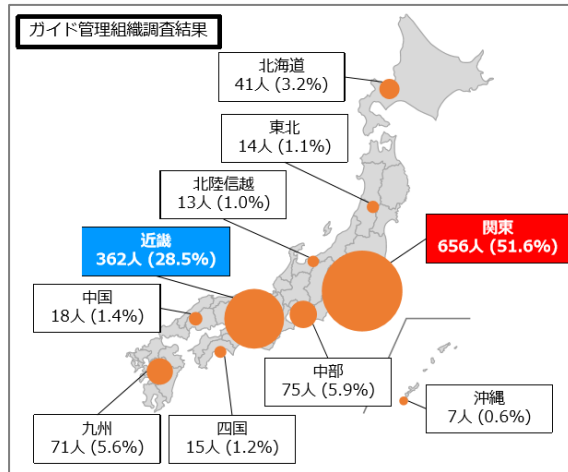
- ① 新型コロナウイルスの影響を考慮して、5月1日に同スケジュールを更新。
- ② 反転攻勢後（7月以降）を想定し、市場別（21市場）に詳細を公開。

【市況】トピックス

外国語ガイドの実態把握調査報告書（概要） 観光庁

— 5/14・観光庁発表 —

U R L https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics05_000296.html



平成30年1月の通訳案内士法改正により、通訳ガイドの業務独占が撤廃され、資格を持たないガイド（以下 外国語ガイド）が参入可能となったことを受けて、外国語ガイドの実態把握調査を行った。

調査対象・全国の旅行会社、マッチングサイト運営会社等に所属している外国語ガイドや主要観光地に訪れた外国人。

【結果】

・訪日外国人は関東、近畿エリア以外にも広く来訪しているが、外国語ガイドは関東、近畿エリアに偏っている。

・外国語ガイドは、ローカルカルチャー（街歩き、商店街等）ツアーや、グルメ・ドリンクツアー、ショッピングツアーで、通訳案内士に対する優位性が見られた。

【まとめ】

今後、判明した外国語ガイドの持つ優位性のさらなる磨き上げと、課題の解消について関係者で連携して取り組み、外国人旅行客の受け入れの充実に反映させていく必要がある。

観光庁が外国語ガイドの実態把握調査報告書（概要）を公開

- ① 外国語ガイド配置数と訪日外国人訪問数で、エリア分布上の乖離があった。
- ② 通訳案内士に対して、グルメ・ドリンクツアーで最も優位性があった。

【市況】トピックス

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 第2期公募 観光庁 — 5/8・観光庁発表—

U R L https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics06_000259.html

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（ホストタウン等緊急対策事業）

○ 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会により多様な外国人観光客の来訪が見込まれる競技会場周辺、ホストタウン、選手村が所在する地域において、ストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備する必要があります。

○ このため、これらの地域のうち、これまで訪日外国人旅行者の受入環境整備が十分に進んでいなかった地域を中心に、公共交通機関から観光案内所、観光拠点、飲食・小売店等に至るまでの地域が一体となって行う多言語対応、無料公衆無線LANやキャッシュレス決済環境の整備、バリアフリー化等を緊急的に支援する。

A まちなかにおける受入環境整備

○ まちなかにおける多言語対応環境の整備

- 多言語対応の案内板・サインの設置
- 多言語対応の案内板・サインの設置
- 多言語対応の案内板・サインの設置
- 多言語対応の案内板・サインの設置
- 多言語対応の案内板・サインの設置

B 観光案内所等の受入環境整備

○ 観光案内所等の受入環境整備

- 多言語対応の案内板・サインの設置
- 多言語対応の案内板・サインの設置
- 多言語対応の案内板・サインの設置
- 多言語対応の案内板・サインの設置
- 多言語対応の案内板・サインの設置

補助率 3分の1

実施主体

- 国・地方公共団体
- 地方公共団体
- 地方公共団体
- 地方公共団体
- 地方公共団体

実施要件

以下いずれかに該当する市区町村

- 東京オリンピック、パラリンピックの競技会場が所在する自治体
- ホストタウンに指定された自治体
- 選手村が所在する自治体

実施期間

募集期間（予定）：3月6日（金）～4月24日（金）
 交付決定予定（予定）：4月上旬～6月中旬
 令和2年7月までに補助金交付完了

観光庁は、「来年の東京オリパラ時には、外国人観光客をストレスフリーで快適な環境のもと、おもてなししましょう!」と、来年の東京オリパラ大会の競技会場、選手村、ホストタウンが所在する市区町村において、地域が一体となって行うインバウンド受入環境整備を支援する「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金（ホストタウン等緊急対策事業）の第2期公募を5月8日（金）から開始した。

観光案内所、観光拠点、飲食・小売店等に至るまでの地域が一体となって行う多言語対応、無料公衆無線LANやキャッシュレス決済環境の整備、バリアフリー化等を支援する。

特に飲食店、小売店等についてはインバウンド対応を重点的に支援することができるメニューとなっている。

基本整備メニュー

- ① 店内表示及びメニューの多言語化対応
- ② 無料公衆無線LAN環境の整備
- ③ キャッシュレス決済環境の整備

追加整備メニュー ①～③が整備される見込みがある場合（または完備されている場合）支援可能

あわせて④～⑥を支援可能

- ④ 多言語翻訳システム機器の整備
- ⑤ 多様な客容・生活習慣への対応力の強化
- ⑥ 障害解消等の移動円滑化

④ 多言語案内・翻訳用タブレット端末
 ⑤ 多言語案内・翻訳用システム機器
 ⑥ 多言語案内・翻訳用システム機器

観光庁がホストタウン等緊急対策事業の第2期公募を開始

- ① 東京オリパラのホストタウン等市区町村に対し、緊急対策事業費補助金公募を開始。
- ② 多言語対応、公衆無線LAN、キャッシュレス決済、バリアフリー化、その他。

【市況】トピックス

広東省 コロナによる消費動向への影響調査 — 5/8・日本貿易振興協会（JETRO）公表—

URL <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/05/15057c880b0e635c.html>



GWの5/2、中国各地の行楽地は大賑わいだったが

広東省消費者委員会の4月下旬の調査によると、新型コロナウイルスによる消費への影響で、「買い物のオンライン化」が進む一方、感染終息後の「反動消費」も一部に限られることが分かった。

感染の拡大期に感染予防対策で、自宅で過ごすための関連支出が増加した一方、サービス項目では、「旅行」「飲食」「エンターテインメント」の消費がそれぞれ65%減、55%減、54%減と大幅に減少し、「実店舗での消費を控えた」が66%、「ネットショッピングに切り替えた」との回答も52%に上った。

感染ピークアウト後の外出先での買物について、「以前と同じように回復した」が31%、「一部限定して外出先で買物」の51%と合わせて8割以上に達した。

しかし、今後迎える感染終息後の消費については、抑制されていた反動から起こると期待される「リベンジ消費」について、「行う」との回答が18%にとどまった。

また、購買意欲を高める要因としては「物価の安定」が58%、次いで「販促イベント」（47%）、「消費券」（45%）などの回答があった。

広東省ではリベンジ消費の意向は18%にとどまる

- ① 感染拡大期のショッピング、リアル店舗は66%減、ECへの切り替えが52%。
- ② 抑制の反動から起こると期待される「リベンジ消費の意向」は18%にとどまる。

【市況】レポート

POSでみるコロナ禍の購買動向

— 4/28・経済産業研究所公表 —

URL https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0589.html

前年同週比の販売減、販売増ランキング 4月13日～19日

販売減の品目				販売増の品目			
順位	業態	主な品目	前年同週比 (%)	順位	業態	主な品目	前年同週比 (%)
1	スーパー	ファンデーション、口紅	▲ 63.2	1	家電量販店	パソコン	50.9
2	スーパー	化粧水、乳液、クレンジング	▲ 57.1	2	ホームセンター	石鹸、ボディソープ、ヘアカー	39.1
3	コンビニ	ファンデーション、口紅	▲ 52.8	3	ドラッグストア	加工食品	29.0
4	家電量販店	エアコン	▲ 51.4	4	ドラッグストア	主食	28.2
5	コンビニ	日焼け止め、ボディクリーム	▲ 50.0	5	ドラッグストア	調味料	27.5
6	ホームセンター	ペーパー用品	▲ 43.9	6	ホームセンター	加工食品	22.6
7	ドラッグストア	ファンデーション、口紅	▲ 40.9	7	ドラッグストア	コーヒー、紅茶、緑茶	22.0
8	スーパー	日焼け止め、ボディクリーム	▲ 40.1	8	スーパー	調味料	21.1
9	ホームセンター	ファンデーション、口紅	▲ 39.5	9	スーパー	加工食品	17.2
10	コンビニ	医薬品	▲ 38.6	10	ホームセンター	調味料	16.8

コロナ禍における、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストアの販売分析である。

コロナ禍で販売が減少したのは化粧品や医薬品であるが、当週でも4つの小売業態で化粧品のカテゴリの全てが減少している。

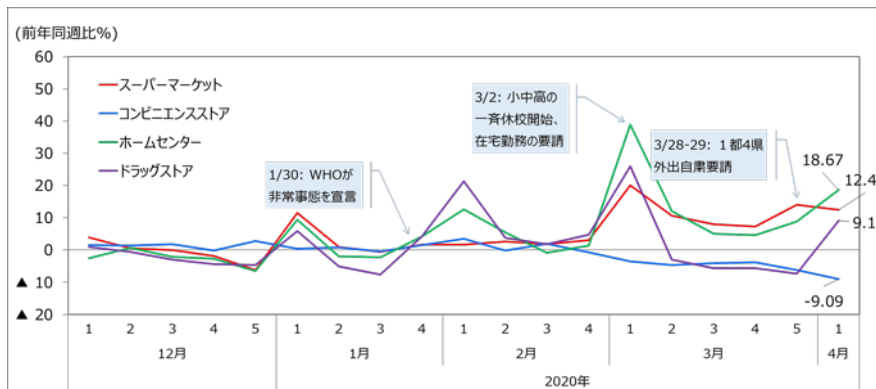
2月はインバウンド旅行者の減少、3月以降は在宅勤務、外出自粛、外出時のマスクの着用によりファンデーションや口紅等のメイクアップ品の販売減が顕著である。

一方、販売増の品目は、食料品が目立つ。3月以降は、一斉休校、在宅勤務の奨励、在宅時間と家庭内の在宅人数が増え、自炊の機会も量も増えている。

当週で注目したいのは、パソコンの販売額増で、緊急事態宣言が徹底された最新週は家電量販店でのパソコンの増加率は50.9%と1位であった。

テレビ会議、リモート授業などへの対応による需要増だろう。

業態別の販売動向の推移



コロナ禍で化粧品が販売減少、食品と衛生用品に加えパソコンが販売増

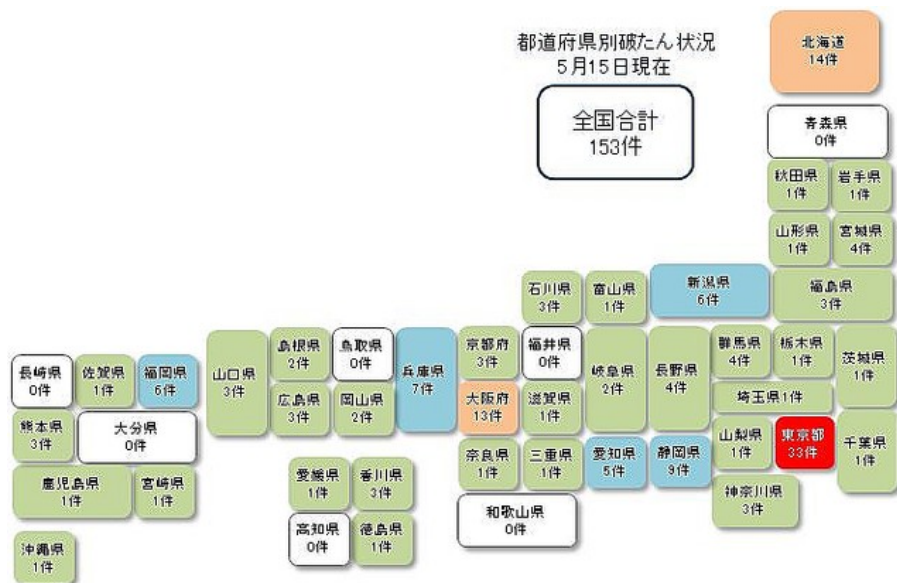
- ① インバウンド減、外出自粛によるメイク不要により化粧品は大幅減。
- ② 自炊機会増による食料品、在宅勤務・学習によるパソコンが目立って増加

【市況】レポート

「新型コロナウイルス」関連倒産状況

— 5/15・東京商工リサーチ —

URL <https://news.livedoor.com/article/detail/18266885/>



5月15日17時現在、「新型コロナ」関連の経営破たんは全国で153件（倒産102件、弁護士一任・準備中51件）に達した。

「新型コロナ」関連の経営破たんは、2月2件、3月23件だったが、4月は84件に急増。さらに、5月も大型連休を挟んで15日までに44件が発生し、月間100件に迫る勢いで推移している。

業種別では、最多が宿泊業の30件。インバウンド消失に加え、国内旅行や出張の自粛でキャンセルが相次ぎ、温泉旅館やホテルの破たんが増えた。

次いで、緊急事態宣言で、来店客の減少や臨時休業が響いた飲食業が24件（同14件、同10件）、アパレル関連が20件（同11件、同9件）など。BtoC関連業種の経営破たんの上位を占める。

「新型コロナウイルス」関連の経営破綻は全国で153件

- ① 2月2件、3月23件、4月84件だったが、5月は月間100件に迫る勢いで推移。
- ② インバウンド減の影響を受けた宿泊業が最多の30件、飲食業、アパレル関連と続く